

令和5年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会で出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
1 訓練実施状況について				<ul style="list-style-type: none"> ・訓練修了者の就職後の定着率は把握されているのか(近畿経済産業局 渡邊委員代理) 【事務局回答】 ・定着状況については、把握していない。
			<ul style="list-style-type: none"> ・女性の割合が一部の訓練では記載されていない理由について。また、年代別の受講者状況はデータとしてあるのか(大阪府職業能力開発協会土肥委員) 【事務局回答】 ・ジェンダーの問題から技専校について申込から記載を省いている(大阪府)。年齢層については、データは保有しているので、次回提出させていただきたい(労働局) 	
2 令和6年度大阪府地域職業訓練実施方針(案)について		<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度計画の理美容部門について抑制されている理由について(関西経済連合会平岡委員代理) 【事務局回答】 ・全体の規模が縮小する中、デジタル分野や求人求職ニーズの高い分野に重点的に計画定員数を設定した結果である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の計画数全体の減少について、経済情勢の変化やコロナ禍との比較、DXに重点化するというポイントを明記してはどうか(大阪府職業能力開発協会土肥委員) 【事務局回答】 ・明記させていただきたい。 	
3 その他報告事項(教育訓練給付制度について)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関に指定を受けるよう積極的に呼びかけることも本協議会の役割となるのか(同志社大学 富田会長) 【事務局回答】 ・そのような意見が出されれば、教育機関に呼びかけるといった対応も必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者の学び直し支援について、個人経由での給付を過半とする方向性は示されているが、どういった制度変化となるのか把握できておらず、地域協議会で何を議論していけばよいのか教えていただきたい。(関西経済連合会平岡委員代理) 【事務局回答】 ・政府では教育訓練給付の拡充が検討されている。本協議会では、政府におけるリスクリングの推進に向け、各地域における開講状況が妥当かという点についてのニーズを把握し、本省に上申するため、協議事項となったところである。 		<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険被保険者として在職中の方が受給できることのだが、就業時間中に受講されている方の割合について教えていただきたい。 【事務局回答】 ・夜間、通信コースもあるが、個々の詳細については把握していない。
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域の訓練ニーズ等の把握とあるが、これは企業側のニーズなのか、労働者側のニーズなのか(大阪府職業能力開発協会土肥委員) 【事務局回答】 ・地域ごとの教育訓練の機会の確保の偏りをなくしていきたいとの検討方針であるが、具体的なニーズについては別途労働者や企業に調査が必要と考える。一方、本協議会では、地域の企業ニーズや産業構造等に見合ったものが確保されているかといった意見をいただきたい。 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練給付制度の指定講座の拡大を目指すがあるが、具体的なKPIは何なのか(全国産業人能力開発団体連合会丸山委員) 【事務局回答】 ・今回初めての議題となり、達成目標等については示されていない。 	